

令和3年経済センサス－活動調査 結果の概要

はじめに

令和3年経済センサス－活動調査は、事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として、令和3年6月1日に実施された。

概況

民営事業所数は3万9,995事業所、従業者数は43万6,472人となっており、1事業所当たりの従業者数は、10.9人となっている。

1 産業〔産業大分類〕

民営事業所数は、「卸売業、小売業」が9,972事業所で最も多く、全体の24.9%を占め、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」4,856事業所（構成比12.1%）、「医療・福祉」4,229事業所（同10.6%）の順となっている。

従業者数では、「卸売業、小売業」が80,995人で最も多く、全体の18.6%を占め、次いで、「医療、福祉」79,341人（構成比18.2%）、「製造業」55,331人（同12.7%）の順となっている。

表－1 産業大分類別民営事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数		従業者数	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
A～R 全産業(S公務を除く)	39,995	100.0	436,472	100.0
A～B 農林漁業	48	0.1	654	0.1
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	39,947	99.9	435,818	99.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.0	135	0.0
D 建設業	3,973	9.9	32,566	7.5
E 製造業	1,976	4.9	55,331	12.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	73	0.2	1,802	0.4
G 情報通信業	357	0.9	6,284	1.4
H 運輸業、郵便業	1,236	3.1	28,544	6.5
I 卸売業、小売業	9,972	24.9	80,995	18.6
J 金融業、保険業	721	1.8	9,454	2.2
K 不動産業、物品賃貸業	3,123	7.8	11,835	2.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,773	4.4	18,590	4.3
M 宿泊業、飲食サービス業	4,856	12.1	35,472	8.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,447	8.6	15,087	3.5
O 教育、学習支援業	1,187	3.0	13,509	3.1
P 医療、福祉	4,229	10.6	79,341	18.2
Q 複合サービス事業	189	0.5	2,557	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	2,824	7.1	44,316	10.2
(再掲)				
第1次産業	48	0.1	654	0.1
第2次産業	5,960	14.9	88,032	20.2
第3次産業(S公務を除く)	33,987	85.0	347,786	79.7

表－１－２ 産業大分類別民営事業所数及び従業者数の推移

産業大分類	事業所数			従業者数		
	平成28年	令和3年	増減数	平成28年	令和3年	増減数
A～R 全産業(S公務を除く)	41,772	39,995	△ 1,777	434,714	436,472	1,758
A～B 農林漁業	39	48	9	419	654	235
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	41,733	39,947	△ 1,786	434,295	435,818	1,523
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	15	11	△ 4	161	135	△ 26
D 建設業	3,838	3,973	135	32,506	32,566	60
E 製造業	2,119	1,976	△ 143	55,478	55,331	△ 147
F 電気・ガス・熱供給・水道業	52	73	21	2,242	1,802	△ 440
G 情報通信業	317	357	40	5,928	6,284	356
H 運輸業, 郵便業	1,357	1,236	△ 121	29,231	28,544	△ 687
I 卸売業, 小売業	11,275	9,972	△ 1,303	85,437	80,995	△ 4,442
J 金融業, 保険業	713	721	8	9,917	9,454	△ 463
K 不動産業, 物品賃貸業	3,137	3,123	△ 14	11,518	11,835	317
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,560	1,773	213	13,883	18,590	4,707
M 宿泊業, 飲食サービス業	5,603	4,856	△ 747	38,288	35,472	△ 2,816
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,829	3,447	△ 382	18,746	15,087	△ 3,659
O 教育, 学習支援業	1,189	1,187	△ 2	13,692	13,509	△ 183
P 医療, 福祉	3,860	4,229	369	74,514	79,341	4,827
Q 複合サービス事業	190	189	△ 1	2,660	2,557	△ 103
R サービス業(他に分類されないもの)	2,679	2,824	145	40,094	44,316	4,222
(再掲)						
第1次産業	39	48	9	419	654	235
第2次産業	5,972	5,960	△ 12	88,145	88,032	△ 113
第3次産業(S公務を除く)	35,761	33,987	△ 1,774	346,150	347,786	1,636

民営事業所1事業所当たりの従業者数は、10.9人となっている。1事業所当たりの従業者数が多いのは、「製造業」28.0人、「電気・ガス・熱供給・水道業」24.7人、「運輸業, 郵便業」23.1人であり、一方、1事業所当たりの従業者数が少ないのは、「不動産業, 物品賃貸業」3.8人、「生活関連サービス業, 娯楽業」4.4人、「宿泊業, 飲食サービス業」7.3人である。

表－２ 産業大分類別1事業所当たりの従業者数

産業大分類	1事業所当たりの従業者数
A～R 全産業(S公務を除く)	10.9
A～B 農林漁業	13.6
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	10.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	12.3
D 建設業	8.2
E 製造業	28.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	24.7
G 情報通信業	17.6
H 運輸業, 郵便業	23.1
I 卸売業, 小売業	8.1
J 金融業, 保険業	13.1
K 不動産業, 物品賃貸業	3.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	10.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	7.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.4
O 教育, 学習支援業	11.4
P 医療, 福祉	18.8
Q 複合サービス事業	13.5
R サービス業(他に分類されないもの)	15.7

2 経営組織

民営事業所数を経営組織別にみると、個人が13,055事業所（構成比32.6%）、法人が26,706事業所（同66.8%）、法人でない団体が234事業所（同0.6%）となっている。

従業者数を経営組織別にみると、個人が37,023人（構成比8.5%）、法人が398,451人（同91.3%）、法人でない団体が998人（同0.2%）となっている。

表－3 経営組織別民営事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総数	39,995	100.0	436,472	100.0
個人	13,055	32.6	37,023	8.5
法人	26,706	66.8	398,451	91.3
会社	23,145	57.9	324,277	74.3
会社以外の法人	3,561	8.9	74,174	17.0
法人でない団体	234	0.6	998	0.2

3 従業者規模

民営事業所数を従業者規模別にみると、1～4人規模が22,053事業所と最も多く、全体の55.1%を占めている。次いで、5～9人規模が8,094事業所（構成比20.2%）、10～19人規模が5,159事業所（同12.9%）の順となっている。

従業者数を従業者規模別にみると、10～19人規模が69,556人と最も多く、全体の15.9%を占め、次いで300人以上規模59,646人（構成比13.7%）、50～99人規模53,401人（同12.2%）の順となっている。

表－4 従業者規模別民営事業所数、従業者数

従業者規模	事業所数			従業者数		
	平成28年	令和3年	増減数	平成28年	令和3年	増減数
総数	41,772	39,995	-1,777	434,714	436,472	1,758
1～4人	23,325	22,053	-1,272	50,055	45,851	-4,204
5～9人	8,587	8,094	-493	56,412	53,315	-3,097
10～19人	5,229	5,159	-70	70,432	69,556	-876
20～29人	1,832	1,880	48	43,649	44,758	1,109
30～49人	1,327	1,336	9	49,570	50,172	602
50～99人	771	781	10	52,576	53,401	825
100～199人	299	294	-5	40,648	40,025	-623
200～299人	83	83	0	20,351	19,748	-603
300人以上	87	92	5	51,021	59,646	8,625
出向・派遣従業者のみ	232	223	-9	-	-	-

4 従業上の地位別状況

民営事業所の従業者数を従業上の地位別にみると、常用雇用者が383,426人で全体の87.8%を占めている。また、常用雇用者の内訳では、正社員・正職員が274,634人で全体の62.9%、正社員・正職員以外が108,792人で24.9%となっている。

平成28年経済センサス-活動調査と比べると、正社員・正職員は39,215人と大きく増え、正社員・正職員以外は29,632人、臨時雇用者は4,819人減っている。

表－５ 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	従業者数			構成比(%)	
	平成28年	令和3年	増減数	平成28年	令和3年
総数	434,714	436,472	1,758	100.0	100.0
個人業主	15,983	12,996	-2,987	3.7	3.0
無給の家族従業者	4,758	3,193	-1,565	1.1	0.7
有給役員	24,701	26,247	1,546	5.7	6.0
常用雇業者	373,843	383,426	9,583	86.0	87.8
正社員・正職員	235,419	274,634	39,215	54.2	62.9
正社員・正職員以外	138,424	108,792	-29,632	31.8	24.9
臨時雇業者	15,429	10,610	-4,819	3.5	2.4

5 区別の状況

(1) 概況

民営事業所数を区別にみると、小倉北区が11,585事業所（構成比29.0%）で最も多く、次いで八幡西区が9,201事業所（同23.0%）と、この2区で過半数を占めている。

従業者数でも、小倉北区が133,496人（構成比30.6%）で最も多く、次いで八幡西区の93,813人（同21.5%）と、この2区でやはり過半数を占めている。

表－６ 区別民営事業所数及び従業者数

市・区	事業所数			従業者数		
	平成28年	令和3年	増減数	平成28年	令和3年	増減数
北九州市	41,772	39,995	-1,777	434,714	436,472	1,758
門司区	4,290	3,910	-380	39,497	37,333	-2,164
若松区	3,483	3,431	-52	35,315	37,302	1,987
戸畑区	2,869	2,556	-313	37,869	38,708	839
小倉北区	11,829	11,585	-244	132,974	133,496	522
小倉南区	6,467	6,368	-99	61,255	64,204	2,949
八幡東区	3,267	2,944	-323	33,802	31,616	-2,186
八幡西区	9,567	9,201	-366	94,002	93,813	-189

(2) 産業

民営事業所数を産業別にみると、「卸売業、小売業」（構成比24.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同12.1%）をはじめとして、「医療、福祉」（同10.6%）、「建設業」（同9.9%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同8.6%）、「不動産業、物品賃貸業」（同7.8%）の順に多くなっている。

区別に構成比をみると、他区と比較して、次のとおりとなっている。

- 門司区は、「運輸業、郵便業」の割合が高く、「学術研究、専門・技術サービス業」の割合が低い。
- 若松区は、「製造業」の割合が高く、「卸売業、小売業」の割合が低い。
- 戸畑区は、「不動産業、物品賃貸業」の割合が高く、「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が低い。
- 小倉北区は、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高く、「建設業」の割合が低い。
- 小倉南区は、「建設業」の割合が高く、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が低い。
- 八幡東区は、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が高く、「運輸業、郵便業」の割合が低い。
- 八幡西区は、「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が高く、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が低い。

表-7 産業大分類，区別民営事業所数

産業大分類	事業所数							
	北九州市	門司区	若松区	戸畑区	小倉北区	小倉南区	八幡東区	八幡西区
実数								
A～R 全産業(S公務を除く)	39,995	3,910	3,431	2,556	11,585	6,368	2,944	9,201
A～B 農林漁業	48	1	17	2	4	20	3	1
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	39,947	3,909	3,414	2,554	11,581	6,348	2,941	9,200
C 鉱業，採石業，砂利採取業	11	1	-	1	1	7	-	1
D 建設業	3,973	334	334	237	774	892	290	1,112
E 製造業	1,976	231	387	137	372	267	132	450
F 電気・ガス・熱供給・水道業	73	6	15	5	23	9	3	12
G 情報通信業	357	13	15	38	177	36	17	61
H 運輸業，郵便業	1,236	359	168	61	317	143	44	144
I 卸売業，小売業	9,972	953	774	621	3,143	1,621	727	2,133
J 金融業，保険業	721	45	39	37	328	72	50	150
K 不動産業，物品賃貸業	3,123	259	205	268	952	501	265	673
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,773	110	140	106	617	229	138	433
M 宿泊業，飲食サービス業	4,856	490	311	283	1,771	523	316	1,162
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,447	311	279	192	935	567	245	918
O 教育，学習支援業	1,187	96	113	82	293	232	95	276
P 医療，福祉	4,229	382	342	271	961	820	342	1,111
Q 複合サービス事業	189	27	22	14	40	29	17	40
R サービス業(他に分類されないもの)	2,824	292	270	201	877	400	260	524
構成比(%)								
A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.0	0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	99.9	100.0	99.5	99.9	100.0	99.7	99.9	100.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
D 建設業	9.9	8.5	9.7	9.3	6.7	14.0	9.9	12.1
E 製造業	4.9	5.9	11.3	5.4	3.2	4.2	4.5	4.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
G 情報通信業	0.9	0.3	0.4	1.5	1.5	0.6	0.6	0.7
H 運輸業，郵便業	3.1	9.2	4.9	2.4	2.7	2.2	1.5	1.6
I 卸売業，小売業	24.9	24.4	22.6	24.3	27.1	25.5	24.7	23.2
J 金融業，保険業	1.8	1.2	1.1	1.4	2.8	1.1	1.7	1.6
K 不動産業，物品賃貸業	7.8	6.6	6.0	10.5	8.2	7.9	9.0	7.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	4.4	2.8	4.1	4.1	5.3	3.6	4.7	4.7
M 宿泊業，飲食サービス業	12.1	12.5	9.1	11.1	15.3	8.2	10.7	12.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	8.6	8.0	8.1	7.5	8.1	8.9	8.3	10.0
O 教育，学習支援業	3.0	2.5	3.3	3.2	2.5	3.6	3.2	3.0
P 医療，福祉	10.6	9.8	10.0	10.6	8.3	12.9	11.6	12.1
Q 複合サービス事業	0.5	0.7	0.6	0.5	0.3	0.5	0.6	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	7.1	7.5	7.9	7.9	7.6	6.3	8.8	5.7

(3) 従業者数

民営事業所の従業者数を産業別にみると、「卸売業，小売業」(構成比 18.6%)、「医療，福祉」(同 18.2%)、「製造業」(同 12.7%) で全体の約半分を占めている。次いで、「サービス業(他に分類されないもの)」(同 10.2%)、「宿泊業，飲食サービス業」(同 8.1%)、「建設業」(同 7.5%) の順に多くなっている。

区別に構成比をみると、他区と比較して、次のとおりとなっている。

- 門司区は、「運輸業，郵便業」の割合が高く、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が低い。
- 若松区は、「製造業」の割合が高く、「情報通信業」の割合が低い。
- 戸畑区は、「学術研究，専門・技術サービス業」の割合が高く、「卸売業，小売業」の割合が低い。
- 小倉北区は、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が高く、「製造業」の割合が低い。
- 小倉南区は、「医療，福祉」の割合が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」の割合が低い。
- 八幡東区は、「不動産業，物品賃貸業」の割合が高く、「運輸業，郵便業」の割合が低い。
- 八幡西区は、「建設業」の割合が高く、「運輸業，郵便業」の割合が低い。

表－8 産業大分類，区別従業者数

産業大分類	従業者数							
	北九州市	門司区	若松区	戸畑区	小倉北区	小倉南区	八幡東区	八幡西区
実数								
A～R 全産業(S公務を除く)	436,472	37,333	37,302	38,708	133,496	64,204	31,616	93,813
A～B 農林漁業	654	13	398	55	22	144	10	12
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	435,818	37,320	36,904	38,653	133,474	64,060	31,606	93,801
C 鉱業，採石業，砂利採取業	135	11	-	14	4	98	-	8
D 建設業	32,566	2,474	2,982	3,288	6,977	5,495	2,694	8,656
E 製造業	55,331	5,184	9,812	7,832	8,581	7,016	3,775	13,131
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,802	43	153	229	1,047	104	111	115
G 情報通信業	6,284	117	108	1,592	3,321	215	534	397
H 運輸業，郵便業	28,544	6,855	3,378	1,784	8,964	3,329	1,069	3,165
I 卸売業，小売業	80,995	6,580	5,941	4,147	27,337	14,229	5,469	17,292
J 金融業，保険業	9,454	375	364	310	5,262	640	716	1,787
K 不動産業，物品賃貸業	11,835	565	736	624	4,254	1,660	1,447	2,549
L 学術研究，専門・技術サービス業	18,590	558	741	5,808	6,292	1,073	1,031	3,087
M 宿泊業，飲食サービス業	35,472	2,724	2,265	1,555	13,191	5,552	2,024	8,161
N 生活関連サービス業，娯楽業	15,087	1,160	980	823	4,813	2,413	1,195	3,703
O 教育，学習支援業	13,509	655	1,110	1,399	3,433	2,309	941	3,662
P 医療，福祉	79,341	7,442	5,660	5,453	18,552	14,519	6,979	20,736
Q 複合サービス事業	2,557	349	280	155	354	336	285	798
R サービス業(他に分類されないもの)	44,316	2,228	2,394	3,640	21,092	5,072	3,336	6,554
構成比(%)								
A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.0	1.1	0.1	0.0	0.2	0	0.0
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	99.9	100.0	98.9	99.9	100.0	99.8	100.0	100.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
D 建設業	7.5	6.6	8.0	8.5	5.2	8.6	8.5	9.2
E 製造業	12.7	13.9	26.3	20.2	6.4	10.9	11.9	14.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.1	0.4	0.6	0.8	0.2	0.4	0.1
G 情報通信業	1.4	0.3	0.3	4.1	2.5	0.3	1.7	0.4
H 運輸業，郵便業	6.5	18.4	9.1	4.6	6.7	5.2	3.4	3.4
I 卸売業，小売業	18.6	17.6	15.9	10.7	20.5	22.2	17.3	18.4
J 金融業，保険業	2.2	1.0	1.0	0.8	3.9	1.0	2.3	1.9
K 不動産業，物品賃貸業	2.7	1.5	2.0	1.6	3.2	2.6	4.6	2.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	4.3	1.5	2.0	15.0	4.7	1.7	3.3	3.3
M 宿泊業，飲食サービス業	8.1	7.3	6.1	4.0	9.9	8.6	6.4	8.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	3.5	3.1	2.6	2.1	3.6	3.8	3.8	3.9
O 教育，学習支援業	3.1	1.8	3.0	3.6	2.6	3.6	3.0	3.9
P 医療，福祉	18.2	19.9	15.2	14.1	13.9	22.6	22.1	22.1
Q 複合サービス事業	0.6	0.9	0.8	0.4	0.3	0.5	0.9	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	10.2	6.0	6.4	9.4	15.8	7.9	10.6	7.0